

事務事業評価表（補助金等）

1次評価日（主幹等） 30年3月31日

2次評価日（課長等） 30年3月31日

1 事業名	障がい者等雇用奨励金			事務事業コード	32112
2 担当部課	部等	産業振興部	課等	工業振興課	担当者 増田亮吾
3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にかふれる、にぎわいのあるまち		
		政策	勤労者対策の推進	施策	雇用対策の充実
		事務事業	障がい者等雇用奨励金		
		予算科目	求人、求職対策事業	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令等	なし			

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容		* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容	
① 性質	補助金	② 期間	昭和58 年度 ~ 年度
補助金の種別	奨励的補助	③ 対象	事業者
④ 制度の内容	障がい者等を常用労働者として、法定雇用率を超えて、1年間継続して雇用した事業主に対し奨励金を交付。		
⑤ 積算方法	障がい者等を雇用した場合、1人あたり120,000円		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	障がい者等の雇用促進が期待される。		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	32	3	3	3
実際の支出件数	8	3	1	
執行率	25.0%	100.0%	33.3%	
② 金額（円）				
予算額	1,116,000	360,000	360,000	360,000
財源内訳				
一般財源	1,116,000	360,000	360,000	360,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	333,000	360,000	120,000	
予算執行率	29.8%	100.0%	33.3%	
支出額の前年度比		108.1%	33.3%	

③ 29年度の交付先

--

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性 = 行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)		標準	
評価項目		はい	いいえ				
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1				5	
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1				4	
③	全ての対象者に交付している。		0				
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1					
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1					
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)					
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。					0	
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。					4	
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。						
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。						
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、使途を検証している。						

7 有効性評価		* 有効性 = 成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性		標準	
評価項目		はい	いいえ				
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1					
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1					
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1					
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1					
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	33.3%		0	

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること) 企業の障がい者の雇用促進。
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 障害者雇用についての理解を深めていただき、障がい者就労のきっかけにってもらうよう更なる周知を図る。
改善方法	
改善開始時期	平成30年4月

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------